

参考資料

(本書は 2023 年 4 月 26 日米国で発表済みの英文プレスリリースの和訳です。解釈に相違が生じた際には、英語版を基準とします。)

2023 年 4 月 27 日

Aflac Incorporated は 2023 年度第 1 四半期の業績を発表 2023 年度第 1 四半期の純利益は 12 億ドル 2023 年度第 2 四半期現金配当を決定

Aflac Incorporated (以下、「当社」) は、本日、2023 年度第 1 四半期の業績を以下のとおり発表しました。

当四半期の収益合計は、前年同期の 52 億ドルから 48 億ドルとなりました。当期純利益は、前年同期の 10 億ドル (希薄化後 1 株当たり 1.60 ドル) から 12 億ドル (同 1.94 ドル) となりました。

前年同期の当期純利益には、1 億 2,200 万ドル (希薄化後 1 株当たり 0.19 ドル) の資産運用益 (純額) が含まれていたのに対して、当四半期の当期純利益には、1 億 2,300 万ドル (同 0.20 ドル) の資産運用益 (純額) が含まれていました。この資産運用益 (純額) は、一部のデリバティブ及び外国為替取引に係る利益 (純額) 9,900 万ドルならびに売却及び償還による利益 (純額) 5,700 万ドルで、いずれも主として為替変動の影響によるものです。資産運用損 (純額) には、持分証券の公正価値が減少したことによる 300 万ドルの損失、ならびに当社の現在予想信用損失 (CECL) に係る引当金の増加及び減損損失 3,000 万ドルも含まれます。

当四半期の調整後利益*は、前年同期の 9 億 4,200 万ドルから 1.2%増加し、9 億 5,300 万ドルとなりました。当四半期の希薄化後 1 株当たり調整後利益*は 7.6%増加し、1.55 ドルとなりました。変動投資収益は 3,900 万ドル (1 株当たり 0.05 ドル) となり、当社の長期的な利益予想を下回りました。為替レートが円安ドル高になったことによる 1 株当たり

調整後利益への悪影響は、0.07 ドルでした。

当四半期の平均円／ドル為替レートは、前年同期の 1 ドル 116.18 円から、12.2%円安ドル高の 1 ドル 132.30 円となりました。

運用資産及び現金・預金合計は、2022 年 3 月 31 日現在の 1,326 億ドルから、2023 年 3 月 31 日現在では 1,205 億ドルとなりました。ポートフォリオの帳簿価額の減少は、主に円安と金利上昇によるものです。

株主持分は、2022 年 3 月 31 日現在が 176 億ドル（1 株当たり 27.21 ドル）であったのに対して、2023 年 3 月 31 日現在では 198 億ドル（同 32.65 ドル）でした。当四半期末の株主持分には、長期保険契約に関する新会計基準の適用に伴う保険準備金の割引率の前提条件の変更の影響による 49 億ドルの累積減少額が含まれているのに対して、2022 年 3 月 31 日現在の対応する累積減少額は 116 億ドルであり、投資有価証券及びデリバティブの未実現利益（純額）は 13 億ドル含まれているのに対して、2022 年 3 月 31 日現在の未実現利益（純額）は 58 億ドルでした。株主持分に含まれる外貨換算未実現損は、2022 年 3 月 31 日現在が 24 億ドルであったのに対して、当四半期末では 36 億ドルでした。平均株主資本利益率は、当四半期は年率換算で 23.8%でした。

その他の包括（損）益累計額（AOCI）を除く株主持分（調整後純資産額*）は、2022 年 3 月 31 日現在が 260 億ドル（1 株当たり 40.31 ドル）であったのに対して、2023 年 3 月 31 日現在は 271 億ドル（同 44.66 ドル）でした。当四半期の為替変動の影響を除く調整後株主資本利益率*は、年率換算で 14.8%でした。

アフラック（日本法人）

アフラック（日本法人）の当四半期の円ベースの保険料収入（純額）は、主として短期払商品の払済化及び当社のグローバル再保険戦略の実行により、前年同期比 5.9%減の 2,870 億円となりました。調整後投資収益（純額）は、809 億円（前年同期比 2.4%増）と

なりました。これは主に、ドル建て投資への為替の影響がヘッジコストの上昇で相殺されたことによるものです。当四半期の円ベースの調整後収益合計は 4.1%減少し、3,691 億円となりました。当四半期の円ベースの税引前調整後利益は、主に、保険金・給付金請求額や費用の減少が収益の減少で相殺されたことにより、報告ベースでは 3.2%増加し 1,043 億円となりました。為替変動の影響を除く、当四半期の税引前調整後利益は 3.0%減少しました。日本セグメントの税引前調整後利益率は、前年同期が 26.2%であったのに対して、当四半期は 28.2%に上昇しました。

当四半期のドルベースの保険料収入（純額）は、17.3%減の 22 億ドルとなりました。調整後投資収益（純額）は、10.1%減の 6 億 1,100 万ドルとなりました。調整後収益合計は、15.8%減の 28 億ドルとなりました。税引前調整後利益は、9.4%減の 7 億 8,800 万ドルとなりました。

当四半期の新契約年換算保険料（販売）合計は、主にかん保険の新商品の継続展開及び第一分野商品の改定を行ったことにより、10.8%増の 132 億円（1 億ドル）となりました。

アフラック（米国法人）

アフラック（米国法人）の当四半期の保険料収入（純額）は、前年同期比 1.1%増の 14 億ドルとなりました。調整後投資収益（純額）は、主に変動利率の投資収益の増加により、7.1%増の 1 億 9,700 万ドルとなりました。調整後収益合計は、1.3%増の 17 億ドルとなりました。税引前調整後利益は、主に保険金・給付金請求額の減少や収益の増加が費用の増加に相殺されたことにより、前年同期比 5.7%増の 3 億 5,200 万ドルとなりました。当四半期の米国セグメントの税引前調整後利益率は、前年同期の 20.3%から 21.2%となりました。

アフラック（米国法人）の当四半期の販売は、成長施策への投資及び生産性の向上による継続的な改善を反映し、5.3%増の 3 億 1,500 万ドルとなりました。

全社（アフラック（日本法人）及びアフラック（米国法人）を除く）及びその他

当四半期の調整後収益合計は前年同期比 74.3%増の 1 億 2,900 万ドルとなりました。これは主に、当社のグローバル再保険戦略による保険料合計額と調整後投資収益（純額）の増加によるものです。税引前調整後利益は、前年同期が 4,200 万ドルの損失であったのに対し、当四半期は 700 万ドルの損失でした。これは調整後収益（純額）の増加がその他の調整後費用、ならびに保険金給付金支払の増加により一部相殺されたことによるものです。

現金配当及び株主還元

取締役会は、2023 年度第 2 四半期支払いの四半期現金配当を 1 株当たり 0.42 ドルとすることを決定しました。この現金配当は、2023 年 5 月 17 日の営業時間終了時点の登録株主に対して、2023 年 6 月 1 日に支払われます。

当四半期、当社は 7 億ドル相当（1,030 万株）の自己株式を取得しました。2023 年 3 月 31 日現在、当社の自己株式取得承認枠の残枠は、1 億 630 万株となっています。

今後の見通し

当社の業績について、当社会長兼最高経営責任者であるダニエル・P・エイモスは次のように述べています。「大幅な円安を考慮すると、当社の業績は引き続き堅調で、この四半期は 1 年の良いスタートとなりました。前四半期に述べたように、当社は日米において、新商品や販売戦略に関わる数多くの取り組みに前向きに注力しています。取り組みにおいては困難なこともありますが、同時に好機を生み出し、また将来の成長に向けた一歩となります。」

「日本での事業に目を向けると、日本がコロナ禍から脱却しつつある中、新型コロナウイルス感染症が5月にインフルエンザと同じレベルの分類に変更される予定であることを心強く思っています。そして、販売が継続的に増加していることを喜ばしく思っています。これは、当社のがん保険を、まず代理店と大同生命にて販売し、その後に第一生命と金融機関で販売する、というように順次展開していることによります。また、日本郵便とかんぽ生命が今月初めに当社の新しいがん保険商品の販売を開始したことにも勇気づけられています。当四半期の販売には、第一分野商品の改定も貢献しています。がんや医療保険など第三分野商品の販売機会を増やすべく、WAYS や学資保険などの商品を通じて新規顧客の開拓に注力しています。」

「米国では、第1四半期の販売額が年間で最低となる傾向があるものの、募集人やブローカーの営業生産性が継続的に向上していることに加え、買収したプラットフォーム、すなわちネットワーク歯科・眼科保険、団体生命保険及び所得補償保険などの構築による好影響に期待しています。当社は引き続き、業界における主導的な地位を強化し、勢いづけることに注力します。」

「今まで常にそうであったように、当社は慎重な流動性管理及び資本管理を徹底しています。当社は経済情勢の変化を見極めながら、守りの姿勢を堅持しつつ、高い投資成果を上げ続けています。また、近年は、キャッシュ・フローと配賦可能な資本を円安から守るための積極的な措置を講じています。2022年は40年連続の増配となるなど、これまでの増配実績を大変重要であると考えています。当社は強固な資本とキャッシュ・フローを支えに、今後もこの増配実績の継続に努めていきます。同時に当社は、戦術的に市場での自己株式の取得を継続するとともに、これまで行ってきたプラットフォームへの成長投資に注力を続けることにより、当社の強みとリーダー的な立場を強化していきます。」

2023年1月1日に長期保険契約の会計処理に関する会計基準を適用したことにともない、関連するすべての過年度の金額が調整されています。

*外国為替及びその財務諸表への影響についての説明、本文書において用いられている米

国会計基準（GAAP）外の財務指標の定義及び米国会計基準（GAAP）外の財務指標から最も比較可能な米国会計基準（GAAP）の財務指標への調整については、後述の「米国会計基準（GAAP）外の財務指標」を参照ください。

アフラック・インコーポレーテッドについて

アフラック・インコーポレーテッド（ニューヨーク証券取引所のティッカー・シンボル AFL）は、フォーチュン 500 社の 1 社であり、67 年以上の間、日米の子会社を通じて何百万ものご契約者及びお客様に金銭的な保障と心の安心を提供しています。米国では、アフラックは補完医療保険を提供する最大手の会社です¹。日本では、アフラック生命保険株式会社は、がん保険・医療保険の保有契約件数で最大手となります。2021 年、当社は責任投資原則（PRI）への署名を行いました。2022 年、9 年連続でダウ・ジョーンズのサステナビリティ・インデックス（北米）に組み入れられ、『Ethisphere』誌の「世界で最も倫理観の高い企業」のリストに 17 年連続で選出され、『フォーチュン』誌の「世界で最も賞賛すべき企業」のリストに 22 回目の選出を受けるとともに、ブルームバーグの男女平等指数に 4 年連続で組み入れられました。通常健康保険が保障しない出費にどのようにお役立ていただくかや、当社についての情報は、当社のウェブサイト aflac.com あるいは aflac.com/espanol をご覧ください。また、投資家の皆様には、アフラック・インコーポレーテッド及びその企業としての社会的責任やサステナビリティに対するコミットメントについて、investors.aflac.com 中の「Sustainability」を通じて、より詳細にご理解いただくことができます。

¹ LIMRA 2021 U.S. Supplemental Health Insurance Total Market Report

当四半期の業績数値の補足資料は、aflac.com の「Investors」のページから入手可能です。

アフラック・インコーポレーテッドは、当四半期業績報告の電話会議の様態を、2023 年 4 月 27 日（木曜日）午前 8 時 00 分（米国東部時間）に、当社のウェブサイト aflac.com の「Investors」のページで公開します。

注：本文書の表においては、端数処理のため合計は計数の総和と必ずしも一致しません。

Aflac Incorporated 要約連結損益計算書

(単位:百万ドル。ただし、株式数及び1株当たりの数字を除く—無監査)

3月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>2023</u>	<u>2022</u>	<u>増減率</u>
収益合計	4,800	5,173	-7.2%
保険金給付金(純額)	2,150	2,483	-13.4%
新契約費及び事業費合計	1,308	1,396	-6.3%
税引前当期純利益	1,342	1,294	3.7%
法人税等	154	247	
当期純利益	1,188	1,047	13.5%
基本1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.94	1.61	20.5%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.94	1.60	21.3%
1株当たり当期純利益計算に用いた普通株式数(単位:千株)			
基本	611,205	649,753	-5.9%
希薄化後	613,950	652,827	-6.0%
1株当たり現金配当(単位:ドル)	0.42	0.40	5.0%

2023年1月1日に長期保険契約の会計処理に関する会計基準を適用したことにともない、関連するすべての前年度の金額は調整されている。

Aflac Incorporated 要約連結貸借対照表

(単位:百万ドル。ただし、株式数を除く—無監査)

3月31日現在:

	<u>2023</u>	<u>2022</u>	<u>増減率</u>
資産:			
運用資産及び現金・預金合計	120,500	132,599	-9.1%
繰延新契約費	9,267	9,502	-2.5%
その他の資産	5,199	5,595	-7.1%
資産合計	134,966	147,696	-8.6%
負債及び株主持分:			
保険契約準備金	99,933	115,551	-13.5%
社債等及びリース負債	7,420	7,768	-4.5%
その他の負債	7,829	6,816	14.9%
株主持分	19,784	17,560	12.7%
負債及び株主持分合計	134,966	147,696	-8.6%
期末発行済普通株式数(単位:千株)	605,952	645,349	-6.1%

2023年1月1日に長期保険契約の会計処理に関する会計基準を適用したことにともない、関連するすべての前年度の金額は調整されている。

米国会計基準(GAAP)外の財務指標

本書には、当社の米国会計基準(米国GAAP)の基準により計算されていない財務指標(米国GAAP外の財務指標)への参照が行われる。これらの財務指標は、全般的な経済情勢や事象に影響され、あるいは保険事業に直接関係しない数少ない取引に関連する傾向にあるため、保険事業の基盤や傾向を必ずしも正確に反映していない可能性がある」と当社が考える項目を除外したものである。

日本円を機能通貨とするアフラック(日本)の規模が大きいため、円/ドル為替レートの変動は当社の報告業績に対して著しい影響を与え得る。円安に推移する期間においては、円貨のドル貨への換算においてはより少ないドル貨で報告される。円高に推移する期間においては、円貨のドル貨への換算においてはより多くのドル貨で報告される。このように、円安は、前年同期との比較において当期の業績を押し下げ、円高は、前年同期との比較において当期の業績を押し上げる効果がある。当社の事業の非常に大きな部分が円で行われており、米国GAAPによる報告の目的のために、これがドルに換金されることはないものの、ドルに換算されることから、為替変動は、米国GAAPに基づく利益、キャッシュ・フロー及び純資産に影響を与える。経営陣は、当社の財務業績を、為替換算の影響を含む場合と除く場合の双方で評価し、為替変動の累積的な影響及び為替変動の影響を除く経営成績の推移をそれぞれ監視している。平均円/ドル為替レートは、株式会社三菱UFJ銀行が公表する対顧客電信仲値(TTM)に基づいている。

当社は、本書に含まれている米国GAAP外の財務指標を以下の通り定義している。

・調整後利益は、調整後収益から保険金給付金及び調整後費用を差引いたものである。1株当たり調整後利益(基本あるいは希薄化後)は、当該期間の調整後利益を期中の加重平均発行済株式数(基本あるいは希薄化後)で除したものである。収益及び費用に対する調整は、予測不能あるいは経営のコントロールが及ばない一部の項目から構成される。調整後収益は、調整後資産運用損益(純額)を除いた米国GAAPベースの収益合計である。調整後費用は、社債等に係るデリバティブからの金利キャッシュ・フローへの影響を含み、当社の保険事業の通常の業務に関係せず当社の基礎となる業績を反映しない非経常的損益及びその他の損益を除く、米国GAAPベースの新契約費及び事業費の合計である。当社経営陣は、当社の連結ベースの保険事業の財務業績を評価するにあたっては、調整後利益及び希薄化後1株当たり調整後利益を用いている。また、これらの財務指標を表示することは、当社の保険事業に内在する利益の原動力や傾向を理解するに際して、極めて重要であると当社経営陣は確信している。調整後利益及び1株当たり調整後利益(基本あるいは希薄化後)と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、それぞれ当期純利益及び1株当たり当期純利益である。

・当期における為替変動の影響を除く調整後利益は、比較対象の前年同期における平均為替レートをを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされる変動を消去している。当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり調整後利益は、当該期間の為替変動の影響を除く調整後利益を期中の加重平均発行済株式数(希薄化後)で除したものである。当社は、当期における為替変動の影響を除く調整後利益及び当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり調整後利益は重要であると考えている。なぜなら、当社の事業の重要な部分は日本で行われており、為替レートは経営のコントロールの及ばないものだからである。したがって、当社は米ドルに対する為替換算(主として日本円)の影響について理解することは重要であると考えている。当期における為替変動の影響を除く調整後利益及び当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり調整後利益と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、それぞれ当期純利益及び1株当たり当期純利益である。

・調整後株主資本利益率は、調整後利益を、その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除く平均株主持分で除したものである。当社経営陣は、当社の連結ベースの保険事業の財務業績を評価するにあたっては、調整後株主資本利益率を用いており、この財務指標を表示することは、当社の保険事業に内在する利益の原動力や傾向を理解するに際して、極めて重要であると確信している。調整後株主資本利益率は、経営のコントロールの及ばない市場の動向によって変動するAOCIの要素を除いていることから、当社はこの指標は重要であると考えている。調整後株主資本利益率と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、平均株主資本利益率(ROE)であり、これは当期純利益と平均株主持分を用いて決定される。

・為替変動の影響を除く調整後株主資本利益率は、当期における為替変動の影響を除く調整後利益を、AOCIを除く平均株主持分で除したものである。為替変動の影響を除く調整後株主資本利益率は、経営のコントロールの及ばない市場の動向によって変動する外国為替及びAOCIの要素を除いていることから、当社はこの指標は重要であると考えている。為替変動の影響を除く調整後株主資本利益率と最も比較可能な米国GAAPの財務指標はROEであり、これは当期純利益と平均株主持分を用いて決定される。

・ヘッジ費用／収益の償却額は、当社の日本セグメント又は全社（アフラック（日本）及びアフラック（米国）を除く）及びその他における、一部の為替リスクをヘッジするために為替デリバティブを用いた結果生じる、あるいは認識されるものである。これらのヘッジ費用／収益の償却額は、個々の契約に固有の条件に基づくデリバティブの取引開始時に評価され、ヘッジ期間にわたって、定額で認識される。当社は、調整後利益の要素であるヘッジ費用／収益の償却額は、一部の為替変動リスクのヘッジに係る定期的な為替リスク管理費用／収益を計測するものであり、投資収益（純額）の重要な要素であると確信している。ヘッジ費用／収益の償却額と比較可能な米国GAAPの財務指標はない。

・調整後純資産額は、米国GAAPに基づく純資産額（株主持分合計）から、米国GAAPに基づき貸借対照表に記録されたAOCIを控除したものである。普通株式1株当たり調整後純資産額は、当該期末の調整後純資産額を当該期末の発行済普通株式数で除したものである。当社は、経営のコントロールが及ばない市場動向によって変動するAOCIを除外するという点で、調整後純資産額及び普通株式1株当たり調整後純資産額は重要なものと考えている。調整後純資産額及び普通株式1株当たり調整後純資産額と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、それぞれ純資産合計及び普通株式1株当たり純資産合計である。

・外貨換算未実現（損）益を含む調整後純資産額は、調整後純資産額に外貨換算未実現（損）益を加えたものである。外貨換算未実現（損）益を含む普通株式1株当たり調整後純資産額は、期末の調整後純資産額に外貨換算未実現（損）益を加えた金額を当該期末の発行済普通株式数で除したものである。外貨換算未実現（損）益を含む調整後純資産額及びこれに関連する1株当たりの財務指標は、経営のコントロールが及ばない市場の動向によって変動するAOCIの一部の要素を除く一方、アフラック（日本）の事業の重要性を受けて、為替変動の影響を含んでいることから、当社はこれらの財務指標は重要であると考えている。外貨換算未実現（損）益を含む調整後純資産額及び外貨換算未実現（損）益を含む普通株式1株当たり調整後純資産額と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、それぞれ純資産合計及び普通株式1株当たり純資産合計である。

・調整後投資収益（純額）は、投資収益（純額）に以下の調整を加えたものである。i) 外国為替のエクスポージャーへの管理戦略及び特定のデリバティブ活動に関連するヘッジ費用／収益の償却額、ii) 特定の投資戦略に係る為替及び金利デリバティブからの金利キャッシュ・フロー（純額）のうち、資産運用（損）益（純額）から投資収益（純額）に区分変更されたもの。調整後投資収益（純額）は、当社の投資及びこれに関連するヘッジ戦略に係る費用と収益のより包括的な理解を提供することから、当社は、これを重要な指標と考えている。調整後投資収益（純額）と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、投資収益（純額）である。

・調整後資産運用損益（純額）は、資産運用損益（純額）に以下の調整を加えたものである。i) 外国為替のエクスポージャーへの管理戦略及び特定のデリバティブ活動に関連するヘッジ費用／収益の償却額、ii) 特定の投資戦略に係る為替及び金利デリバティブからの金利キャッシュ・フロー（純額）のうち、投資収益（純額）に区分変更されたもの、及び iii) 社債等に関連したデリバティブからの金利キャッシュ・フローの影響額のうち、調整後費用合計の要素として支払利息に区分変更されたもの。調整後資産運用損益（純額）は、経営のコントロールが及ばないと考えられている残余の金額を示す一方、経営のコントロールが及ぶ要素を除き、それらを投資収益（純額）及び支払利息に区分変更していることから、当社は、これを重要な指標と考えている。調整後資産運用損益（純額）と最も比較可能な米国GAAPの財務指標は、資産運用損益（純額）である。

当期純利益から調整後利益への調整
(単位:百万ドル。ただし、1株当たりの数字を除く—無監査)

3月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>2023</u>	<u>2022</u>	<u>増減率</u>
当期純利益	1,188	1,047	13.5%
調整後利益への調整項目:			
調整後資産運用損(益)(純額)	-209	-134	
その他及び非経常的損(益)	-	-	
調整後利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用	-26	28	
調整後利益	953	942	1.2%
当期における為替変動の影響 ¹	41	非適用	
当期における為替変動の影響を除く調整後利益 ²	994	942	5.5%
希薄化後1株当たり当期純利益(単位:ドル)	1.94	1.60	21.3%
調整後利益への調整項目(単位:ドル):			
調整後資産運用損(益)(純額)	-0.34	-0.21	
その他及び非経常的損(益)	-	-	
調整後利益への調整項目に係る法人税(軽減額)費用	-0.04	0.04	
希薄化後1株当たり調整後利益(単位:ドル)	1.55	1.44	7.6%
当期における為替変動の影響 ¹ (単位:ドル)	0.07	非適用	
当期における為替変動の影響を除く希薄化後1株当たり調整後利益 ² (単位:ドル)	1.62	1.44	12.5%

2023年1月1日に長期保険契約の会計処理に関する会計基準を適用したことにもない、関連するすべての前年度の金額は調整されている。

¹為替変動については、その影響額を当期に限定するため、前期の影響額は「非適用」とした。

²当期における為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における平均為替レートを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされる変動を消去している。

資産運用損(益)(純額)から調整後資産運用損(益)(純額)への調整

(単位:百万ドルー無監査)

3月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>2023</u>	<u>2022</u>	<u>増減率</u>
資産運用損(益)(純額)	-123	-122	0.8%
調整後資産運用損(益)への調整項目:			
ヘッジ費用の償却額	-58	-26	
ヘッジ収益の償却額	29	11	
特定の投資戦略に係るデリバティブからの金利キャッシュ・フロー(純額)	-69	-9	
社債等に係る通貨スワップの公正価値変動の金利部分 ¹	12	13	
調整後資産運用損(益)	-209	-134	56.0%

¹金額は、調整後費用の要素である支払利息に含まれている。

投資収益(純額)から調整後投資収益(純額)への調整

(単位:百万ドルー無監査)

3月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>2023</u>	<u>2022</u>	<u>増減率</u>
投資収益(純額)	943	903	4.4%
調整後投資収益(純額)への調整項目:			
ヘッジ費用の償却額	-58	-26	
ヘッジ収益の償却額	29	11	
特定の投資戦略に係るデリバティブからの金利キャッシュ・フロー(純額)	-69	-9	
調整後投資収益(純額)	845	879	-3.9%

米国GAAPに基づく純資産額から調整後純資産額への調整

(単位:百万ドル。ただし、株式数及び1株当たりの数字を除く—無監査)

3月31日現在:

	2023	2022	増減率
米国GAAPに基づく純資産額	19,784	17,561	
減算:			
外貨換算未実現(損)益	-3,618	-2,437	
保有有価証券及びデリバティブに係る未実現(損)益	1,263	5,758	
割引率の前提条件変更による影響	-4,894	-11,608	
年金債務当期調整額	-29	-163	
その他の包括(損)益累計額合計(AOCI)	-7,278	-8,450	
調整後純資産額	27,062	26,011	
加算:			
外貨換算未実現(損)益	-3,618	-2,437	
外貨換算未実現(損)益を含む調整後純資産額	23,444	23,574	
期末発行済株式数(単位:千株)	605,952	645,349	
普通株式1株当たりの米国GAAPに基づく純資産額(単位:ドル)	32.65	27.21	20.0%
減算:			
普通株式1株当たりの外貨換算未実現(損)益	-5.97	-3.78	
普通株式1株当たりの保有有価証券及びデリバティブに係る未実現(損)益	2.08	8.92	
普通株式1株当たりの割引率の前提条件変更による影響	-8.08	-17.99	
普通株式1株当たりの年金債務当期調整額	-0.05	-0.25	
普通株式1株当たりのその他の包括(損)益累計額合計(AOCI)	-12.01	-13.09	
普通株式1株当たりの調整後純資産額	44.66	40.31	10.8%
加算:			
普通株式1株当たりの外貨換算未実現(損)益	-5.97	-3.78	
普通株式1株当たりの外貨換算未実現(損)益を含む調整後純資産額	38.69	36.53	5.9%

2023年1月1日に長期保険契約の会計処理に関する会計基準を適用したことにともない、関連するすべての前年度の金額は調整されている。

米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE)から調整後ROEへの調整 (為替変動の影響を除く)

3月31日に終了した3ヶ月間:

	<u>2023</u>	<u>2022</u>
当期純利益 - 米国GAAPに基づく株主資本利益率(ROE) ¹	23.8%	24.2%
外貨換算未実現(損)益を除いた影響	-3.2%	-2.1%
保有有価証券及びデリバティブに係る未実現(損)益を除いたことによる影響	0.2%	7.2%
割引率の前提条件の変更の影響を除いたことによる影響	-3.1%	-12.9%
年金債務当期調整額を除いたことによる影響	-	-0.2%
その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除いたことによる影響	-6.1	-7.9
その他の包括(損)益累計額(AOCI)を除いた米国GAAPに基づくROE	17.7%	16.3%
調整後利益と当期純利益の差異 ²	-3.5%	-1.6%
報告された調整後ROE	14.2%	14.6%
減算: 為替変動の影響 ³	-0.6%	非適用
為替変動の影響を除く調整後株主資本利益率(ROE)	14.8%	14.6%

2023年1月1日に長期保険契約の会計処理に関する会計基準を適用したことにもない、関連するすべての前年度の金額は調整されている。

¹米国GAAPに基づくROEは、(年換算した)当期純利益を平均株主資本で除して計算されている。

²当期純利益から調整後利益への調整については、別表を参照のこと。

³為替変動の影響は、損益計算書上のすべての外貨建ての項目を、比較対象の前年同期における加重平均為替レートで再計算して求めている。この影響は、再計算後の調整後利益の、報告された調整後利益に対する差異である。比較の目的で、前期の加重平均為替レートを用いて当期の損益のみを再計算し、当期における為替変動の影響を消去している。これにより、この財務指標の公平な比較を行うことができる。

為替変動の調整後業績への影響¹
(主要項目の前年同期比増減率—無監査)

2023年3月31日に終了した3ヶ月間:

	為替変動の 影響を含む	為替変動の 影響を除く²
保険料収入(純額) ³	-9.6%	-1.9%
調整後投資収益(純額) ⁴	-3.9%	0.3%
保険金給付金及び事業費合計	-10.8%	-3.0%
調整後利益	1.2%	5.5%
希薄化後1株当たり調整後利益	7.6%	12.5%

2023年1月1日に長期保険契約の会計処理に関する会計基準を適用したことにともない、関連するすべての前年度の金額は調整されている。

¹調整後利益及び希薄化後1株当たり調整後利益については、前記の定義を参照のこと。

²為替変動の影響を除く金額は、比較対象の前年同期における為替レートを用いて計算されており、これにより、為替レートの変化のみによってもたらされたドルベースの変動を消去している。

³出再保険控除後。

⁴調整後投資収益(純額)については、前記の定義を参照のこと。

予測情報について

1995年の私的証券訴訟改革法は、企業に対して、いわゆる「安全港」の規定を設けています。規定によれば、その記述が将来予測に関する記述（forward-looking statement）として特定され、将来予測に関する記述に含まれる内容と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した有意義な警告を伴うならば、自社の見通しに関する情報を積極的に提供するよう奨励しています。当社は、この規定を活用したいと考えています。本書は、将来の見通しと大きく異なる結果を引き起こす可能性がある重要な要素を記した警告を記載しています。こうした将来の見通しは、本書の中、あるいはアナリストと当社役職員との議論、米国証券取引委員会（SEC）に提出された文書の記述に含まれています。

将来予測に関する記述は、過去の情報に基づくものではなく、将来の事業、戦略、財務業績及びその他の進展事項に関するものです。更に、将来予測に関する情報は、さまざまな仮定や、リスク、不確定要素から影響を受けます。特に、「予想する」「予測する」「確信している」「目標」「目的」「可能性がある」「すべきである」「推定する」「意図する」「見積もる」「するつもりである」「仮定する」「潜在的」「対象」「見通し」、あるいはその他の類似した言葉を含む記述、また将来の結果についての特定の予測は一般に将来予測に関する記述です。当社は、将来予測に関する記述について、最新情報を提供する義務を負いません。

当社が随時言及している事項のほかに、将来予測に関する記述と大きく異なる結果を引き起こす可能性がある事項は以下のとおりです。

- ・ 新型コロナウイルスに起因するインフレーション及び影響の継続も含む世界資本市場及び経済の困難な状況
- ・ 投資先の債務不履行及び信用格付けの引き下げ
- ・ 世界的な金利の変動及び重要な金利リスクに対するエクスポージャー
- ・ 日本に対する事業の集中
- ・ 当社の条件に合致する円建て有価証券の限られた入手可能性
- ・ 円/ドル為替レートの変動
- ・ 運用資産の評価に適用される異なる解釈
- ・ 当社の運用資産に対して計上される予想信用損失の決定における重要な評価判断
- ・ 当社の財務力又は債務格付けの引き下げ
- ・ 他の金融機関の信用力の低下
- ・ 特定の単一の発行体又はセクターに対する運用資産の集中
- ・ 新型コロナウイルスを含む公衆衛生上の重大な問題及びその結果として又はそれと同時に生じる経済的影響が当社の事業及び財務業績に及ぼす影響

- ・ 優秀な募集人、ブローカー、社員及び販売提携先を引きつけ、維持する当社の能力
- ・ 保険料率の設定や責任準備金の算定に用いる仮定と実績の乖離
- ・ 情報システムの開発・改善を継続する能力、また、収益拡大及び費用管理の取組みを効果的に実行する能力
- ・ 電気通信、情報技術及びその他の業務システムにおける障害、あるいはそのようなシステムに収録されているセンシティブなデータに関する安全性、機密性又はプライバシーの維持の失敗
- ・ 子会社が親会社に配当金を支払う能力
- ・ 当社に固有なリスク管理方針及び手続の限界
- ・ 第三者の取引業者に係る業務運営リスク
- ・ 当社に適用される税率変更の可能性
- ・ 契約者のプライバシー及び情報セキュリティに関する規則の遵守の失敗
- ・ 広範囲な規制及び法律又は政府当局による規制の変更
- ・ 競合環境及び市場のトレンドを予測し対応する能力
- ・ 気候変動によりもたらされる事象、伝染病、パンデミック（新型コロナウイルスによるものを含む）、竜巻、ハリケーン、地震、津波、戦争あるいはその他の軍事行動、テロ行為あるいはその他の暴力行為を含む大惨事及びそれに付随して起こる被害
- ・ アフラックブランドと当社の評判を守る能力
- ・ 主要な経営陣メンバーの後継者を効果的に選出する能力
- ・ 会計基準の変更
- ・ 訴訟の内容及び結果
- ・ 米国における労働者の誤分類に関する主張あるいは判決